

1、個人情報の利用目的の公表に関する事項(法第18条1項)

(1) 直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合の利用目的。

「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、以下の事項を公表致します。お客様から個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます。(法第18条2項)

個人情報の類型	利用目的
人材紹介(派遣)事業にて取得する個人情報	人材紹介(派遣)業務及び転職サポートサービス業における以下の目的 ・具体的に求人紹介等の転職サポートサービスのため ・適正年収査定サービス回答のため ・転職可能性診断回答のため ・各種セミナー・相談会等の案内及び参加対応のため ・転職サポートサービスへの登録誘導のご案内のため ・問い合わせ時の本人確認等のため
採用募集にて取得する個人情報	・採用選考、書類選考等管理のため ・資料送付、セミナー開催案内、面接日の連絡等のため ・採用後の配属決定や労務管理のため
雇用において取得する個人情報	・従業者の雇用管理のため(退職者含む) ・業務上各届出先に対する届出等必要なため
当社のホームページ上で運営するサイトの会員等に関する個人情報	・当該サイトの会員規約・利用規約その他各種個別規約にて定めるサービスの提供、案内 ・当該サイトに関連する情報をご案内するための電子メール、ダイレクトメール配信及び郵便物の送付 ・当該サイトのサービス改善及び開発のため ・アンケート調査、モニター募集及びキャンペーンでの利用のため ・お問い合わせ及び資料請求への対応 ・個人を識別できない形式に加工した統計データを作成するため

その他上記以外で当社へお問合せされた皆様及び当社に来社された皆様に関する個人情報
・業務上、お問合せに関する必要な連絡のため
・当社社屋施設への入退出管理のため

(2) 委託された「個人情報」の利用目的(法第 18 条 1 項、法第 23 条 4 項 1 号)

現在 受託業務による個人情報の取得はありません。

(3) 合併、分社、事業の承継による取得(法第 23 条 4 項 2 号)

現在 合併、分社、事業の承継による個人情報の取得はありません。

(4) 共同利用に関する事項(法第 23 条 4 項 3 号、法第 23 条 5 項)

現在 共同利用による個人情報の取得はありません。

保有個人データに関して本人の知りえる状態に置くべき事項(法第 24 条 1 項)

個人情報の類型	利用目的
人材紹介(派遣)事業にて取得する個人情報	人材紹介(派遣)業務及び転職サポートサービス業における以下の目的 ・ 具体的求人紹介等の転職サポートサービスのため ・ 適正年収査定サービス回答のため ・ 転職可能性診断回答のため ・ 各種セミナー・相談会等の案内及び参加対応のため ・ 転職サポートサービスへの登録誘導のご案内のため ・ 問合せ時の本人確認等のため
採用募集にて取得する個人情報	・ 採用選考、書類選考等管理のため ・ 資料送付、セミナー開催案内、面接日の連絡等のため ・ 採用後の配属決定や労務管理のため
雇用において取得する個人情報	・ 従業者の雇用管理のため(退職者含む) ・ 業務上各届先に対する届出等必要なため
当社のホームページ上で運営するサイトの会員等に関する個人情報	・ 当該サイトの会員規約・利用規約その他各種個別規約にて定めるサービスの提供、案内 ・ 当該サイトに関連する情報をご案内するための電子メール、ダイレクトメール配信及び郵便物の送付 ・ 当該サイトのサービス改善及び開発のため ・ アンケート調査、モニター募集及びキャンペーンでの利用のため ・ お問い合わせ及び資料請求への対応 ・ 個人を識別できない形式に加工した統計データを作成するため
その他上記以外で当社へお問合せされた皆様及び当社に来社された皆様に関する個人情報	・ 業務上、お問合せに関する必要な連絡のため ・ 当社社屋施設への入退出管理のため

2、開示対象個人情報の利用目的の公表に関する事項

個人情報の類型	利用目的
人材紹介(派遣)事業にて取得する個人情報	人材紹介(派遣)業務及び転職サポートサービス業における以下の目的 ・ 具体的求人紹介等の転職サポートサービスのため ・ 適正年収査定サービス回答のため

- ・ 転職可能性診断回答のため
- ・ 各種セミナー・相談会等の案内及び参加対応のため
- ・ 転職サポートサービスへの登録誘導のご案内のため
- ・ 問合せ時の本人確認等のため

採用募集にて取得する個人情報

- ・ 採用選考、書類選考等管理のため
- ・ 資料送付、セミナー開催案内、面接日の連絡等のため
- ・ 採用後の配属決定や労務管理のため

雇用において取得する個人情報

- ・ 従業員の雇用管理のため(退職者含む)
- ・ 業務上各届出先に対する届出等必要なため

当社のホームページ上で運営するサイトの
会員等に関する個人情報

- ・ 当該サイトの会員規約・利用規約その他各種個別規約にて定めるサービスの提供、案内
- ・ 当該サイトに関連する情報をご案内するための電子メール、ダイレクトメール配信及び郵便物の送付
- ・ 当該サイトのサービス改善及び開発のため
- ・ アンケート調査、モニター募集及びキャンペーンでの利用のため
- ・ お問い合わせ及び資料請求への対応
- ・ 個人を識別できない形式に加工した統計データを作成するため

その他上記以外で当社へお問合せされた皆様及び当社に来社された皆様に関する個人情報

- ・業務上、お問合せに関する必要な連絡のため
- ・当社社屋施設への入退出管理のため

「JISQ15001 個人情報マネジメントシステムの要求事項」に基づき、以下の事項を公表します。

3、開示等のお求め、苦情、お問合せにおける窓口について(法第 29 条、法第 31 条)

(1) 個人情報の開示・訂正・削除・利用停止のお求めについて

A 申込み手続き

個人情報保護法に基づき、ご本人様またはその代理人様から、「保有個人情報」に関する書面での開示のご請求があった場合には、次の通り対応させていただきます。なお、書面を除く開示、訂正、追加、削除利用停止に関しましては、以下の個人情報保護に関するお問合せ先までお問合せください。

お問合せ

- 開示等のご請求先

書面での開示等のご請求をされる場合は、下記の当社所定の開示等依頼書に必要事項を記入の上、ご本人様の添付書類を添え、下記の宛先まで、書留又は簡易書留、配達記録郵便など、配達記録が証明される方法にてご請求ください。

また、上記以外の方法による開示等のご請求(当社への直接来社による開示請求等)には応じられませんので、ご了承ください。

また、開示等依頼書の記載に不備があった場合又はご本人様である事を確認できない場合は、ご本人様にその旨をご連絡差し上げ、再度の請求依頼をお願いしますが、当社からのご連絡後 2 週間を経過しても再度の請求依頼がない場合は、開示等依頼のご請求がなかったものとして対応させていただきます。また、お預かりしましたご本人様であることを確認する書類は、開示結果に同封してご返却致します。

【開示等のご依頼請求先】

〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 4 階

株式会社 MS-Japan 個人情報保護管理者 行き

当社所定の開示等依頼書

- ご本人様の添付書類に関して

運転免許証、住民基本台帳カード、健康保険証、パスポート、年金手帳等の写しを添付同封ください。

※法定代理人様によるご請求の場合は、上記の書類に加え、次の書類も添付同封してください。

戸籍謄本、戸籍抄本、登記事項証明書

※任意代理人様によるご請求の場合は、上記の書類に加え、次の書類も添付同封してください。

開示等依頼書の委任状欄に捺印した印鑑の印鑑証明書

B 「開示等の求め」の手数料及び徴収方法

「開示等の求め」に関しましては特に手数料等は徴収しておりません。

C 開示等の求めに関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等依頼のご請求により取得した個人情報に関しましては、開示等の手続きに必要な範囲内でのみ利用します。また、提出いただいた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、5年間保存し、その後適正に廃棄致します。

D 非開示について

次に定める場合は、非開示とさせていただきます。非開示を決定した場合は、その旨理由を通知申し上げます。

● 添付書類に不備がある場合

- ・ご本人様または代理人様であることを確認させていただき添付書類に、「ご住所」「お名前」「生年月日」「発行者名及び発行日・交付日」等の記載がない場合、または抹消されている場合
- ・開示等依頼書にご記入の「ご住所」「お名前」「生年月日」とご本人様であることを確認させていただき書類に記載されている「ご住所」「お名前」「生年月日」が不一致の場合
- ・ご本人様であることを確認させていただき書類の有効期限が過ぎている場合(有効期限の表示がない各種証明書につきましては発効日から3ヶ月以内のものとしてさせていただきます)
- ・偽造、改ざんした書類と判明した場合(開示等依頼書、添付書類は返却せず当局等に通報・提出させていただきます)
- ・代理人様の代理権が確認できない場合

● 法令等含め他の理由の場合

次の場合は、法第25条1項の規定による開示等依頼に対する回答をいたしかねますので、予めご了承願います。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して回答致します。

- ・ご請求のあった情報項目が、当社保有個人情報にない場合
- ・ご本人様または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・開示する事が他の法令に抵触するおそれがある場合

(2) 個人情報の取扱に関する開示等および苦情相談窓口

当社の個人情報の取扱に関する苦情については、下記までお申し出下さい

個人情報保護に関するお問合せ先

株式会社 MS-Japan 「個人情報保護担当者」

- ・東京本社 東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 4階

TEL 03-3239-7373 Email tokyo@jmsc.co.jp

- ・横浜支社 神奈川県横浜市西区北幸 1-11-15 横浜 ST ビル 1階

TEL 045-287-8080 Email yokohama@jmsc.co.jp

- ・名古屋支社 名古屋市中村区名駅 1-1-1 JP タワー名古屋 12階

TEL 052-551-1125 Email nagoya@jmsc.co.jp

- ・大阪支社 大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪タワーB 24階

TEL 06-6292-5838 Email osaka@jmsc.co.jp

※「認定個人情報保護団体」の加盟事業者

当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情の申出先

財団法人日本情報処理開発協会に所属しております。

【申出先】

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 プライバシーマーク推進センター

個人情報保護苦情相談室

電話番号：03-5860-7565

フリーダイヤル：0120-700-779